



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 ヨネックス株式会社
 コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 草樹
 (氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,297	31.0	1,233	123.3	897	52.1	597	69.1
28年3月期第1四半期	11,675	0.5	552	△10.4	590	△1.3	353	△5.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 260百万円 (5.9%) 28年3月期第1四半期 246百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.39	27.30
28年3月期第1四半期	16.25	16.18

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,269	66.4	32,725	66.4		
28年3月期	47,190	69.2	32,688	69.2		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,712百万円 28年3月期 32,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期 期末配当10円50銭の内訳 普通配当7円50銭 特別配当3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	19.0	2,000	33.4	2,010	34.9	1,230	13.3	56.44
通期	59,500	9.9	3,700	12.8	3,720	25.5	2,500	12.2	114.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	23,405,200 株	28年3月期	23,405,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,604,491 株	28年3月期	1,612,963 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21,796,591 株	28年3月期1Q	21,727,855 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費に減速傾向が見え始め、新興国では景気低迷が長期化し、さらに資源価格が大幅に下落したことにより、総じて景気減速感は強まりました。

スポーツ用品業界においては、消費者の健康志向を背景にウォーキングやランニング等の比較的手軽な参加型スポーツが活況で、特にスポーツシューズが用品販売総体を牽引しております。

スポーツ施設事業でも、フィットネス施設が比較的好調な反面、ゴルフ場等の大型野外施設は競技人口の減少に苦慮しております。

このような経営環境の中、当社グループは取扱種目それぞれの分野で新素材の採用・新機能の開発に積極的に取り組み、どの分野でも常に一線級の製・商品を継続的に提供しております。また、マーケティングでは、より世界全域を意識した戦略を展開し、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や競技の普及、世界各地のユーザーの要望に合わせた直接的な販売促進活動の推進により、ヨネックスブランドの魅力と優位性を訴求し売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は152億97百万円（前年同四半期比31.0%増）と増加しました。営業利益は12億33百万円（前年同四半期比123.3%増）、営業外損益においては主に円高による為替差損が発生し、経常利益は8億97百万円（前年同四半期比52.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億97百万円（前年同四半期比69.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

日本経済は、輸出、生産面で新興国経済の減速による停滞が見られ、個人消費、インバウンド需要の減速から、小売、サービス業等も弱含みで、景気回復は横ばいの状況にあります。

バドミントンでは、日本選手の競技成績の向上に伴い国民の期待も高まっており、さらなる競技人気の高まりにより競技人口の増加が期待できます。

テニスでは、シーズン最盛期に向かい世界4大会の注目が高まる中、契約選手の活躍が用品イメージの高揚に貢献し、テニスブランドとしての地位向上に結び付けております。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、当社は自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

この結果、売上高は98億33百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は6億31百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

ロ. [北米]

北米経済は、ドル高や新興国経済の減速を受け輸出、生産面が停滞し、企業の設備投資が減少しており、雇用状況、個人消費も減速傾向にあるため、景気回復ペースが鈍化しております。

北米販売子会社では、テニスが復調しましたが、バドミントンが伸びあぐね売上は減少しました。販売経費の削減に努めましたが、米国での市場価格の低迷、カナダでのカナダドル安の影響もあり、業績はやや停滞しております。

この結果、売上高は4億69百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、個人消費等の内需が景気を牽引し緩やかな回復基調にありますが、テロの懸念、難民問題や英国のユーロ圏離脱等の諸問題で先行き不透明感を強めております。

ヨーロッパ販売子会社では、テニスにおいては、契約選手の活躍により売上が伸張したものの、バドミントンにおける販売の伸び悩み、さらにポンド安及びユーロ安の影響により売上及び売上総利益率は低下いたしました。

この結果、売上高は6億39百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

ニ. [アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、輸出・生産面で成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業で生産調整、在庫調整の動きが強まり、家計部門でも耐久消費財を中心に消費が減速し成長率が緩やかに低下しております。

中国販売子会社では、中国におけるバドミントン競技人気にも牽引され、計画をやや上回るペースで売上高、利益が伸張いたしました。なお、前年同四半期の時点では、中国販売子会社はバドミントン、テニス用品の販売を行っておりません。

台湾子会社では、製造部門においては一時的な生産量の減少が見られましたが、営業部門においてはバドミンントンの台湾国内販売は、堅調な売上を維持しております。

この結果、売上高は41億74百万円（前年同四半期比676.0%増）、営業利益は6億64百万円（前年同四半期比834.5%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は151億17百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益は12億84百万円（前年同四半期比125.4%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、例年好評を頂いている「ヨネックスレディズゴルフトーナメント」を今年も開催しトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。近隣競合ゴルフ場との競争激化や設備の経年劣化に対する費用負担増により、業績はやや低迷いたしました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億79百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は57百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、492億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億78百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、建物の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、165億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億41百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金、賞与引当金、設備関係支払手形の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、327億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、地域によっては当社の主力であるバドミントン用品の売上が伸び悩みましたが、高い伸張率を見せる中国での業績が総体を牽引し前年比増で推移している状況であります。急激な為替の変動等、今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、一つ一つ課題を克服し、さらなる業績の改善に向けた施策を講じ予想業績の達成を目指してまいります。現時点において、売上高等主要数値は当初予想の範囲内に留まっておりますので、第2四半期累計期間及び通期ともに平成28年5月10日に公表しました業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,495,109	7,259,245
受取手形及び売掛金	11,733,540	13,353,966
商品及び製品	5,188,339	5,352,145
仕掛品	1,234,060	1,429,191
原材料及び貯蔵品	794,596	861,759
繰延税金資産	635,547	816,345
その他	732,654	1,029,731
貸倒引当金	△59,930	△60,058
流動資産合計	28,753,917	30,042,328
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,523,391	5,795,978
土地	7,993,004	7,965,566
その他(純額)	2,838,215	2,572,425
有形固定資産合計	15,354,610	16,333,970
無形固定資産	488,995	407,251
投資その他の資産		
投資有価証券	118,116	108,610
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,734,099	1,597,785
その他	241,638	280,426
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	2,592,655	2,485,622
固定資産合計	18,436,261	19,226,844
資産合計	47,190,178	49,269,172

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,925	2,924,011
未払金	1,594,419	2,117,813
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	255,555	285,555
未払法人税等	630,478	568,475
賞与引当金	766,756	1,232,298
設備関係支払手形	1,026	749,444
その他	572,563	845,276
流動負債合計	7,315,725	9,522,874
固定負債		
長期借入金	2,044,444	2,100,555
退職給付に係る負債	3,182,151	2,987,485
役員退職慰労引当金	217,003	211,709
長期預り保証金	1,720,587	1,696,205
その他	22,065	24,478
固定負債合計	7,186,250	7,020,434
負債合計	14,501,976	16,543,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,492,401	7,493,206
利益剰余金	22,287,389	22,655,600
自己株式	△1,221,712	△1,215,399
株主資本合計	33,264,679	33,640,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,688	3,093
為替換算調整勘定	△23,254	△366,617
退職給付に係る調整累計額	△577,275	△563,658
その他の包括利益累計額合計	△590,842	△927,182
新株予約権	14,365	13,038
純資産合計	32,688,202	32,725,863
負債純資産合計	47,190,178	49,269,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,675,345	15,297,008
売上原価	6,680,280	8,503,758
売上総利益	4,995,065	6,793,250
販売費及び一般管理費	4,442,581	5,559,710
営業利益	552,483	1,233,539
営業外収益		
受取利息	2,369	4,296
受取賃貸料	4,053	2,817
為替差益	30,987	—
その他	10,697	3,902
営業外収益合計	48,108	11,015
営業外費用		
支払利息	5,486	3,035
売上割引	4,499	4,412
為替差損	—	332,175
その他	526	7,241
営業外費用合計	10,512	346,865
経常利益	590,079	897,690
税金等調整前四半期純利益	590,079	897,690
法人税、住民税及び事業税	390,357	385,438
法人税等調整額	△153,318	△84,776
法人税等合計	237,038	300,661
四半期純利益	353,041	597,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,041	597,028

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	353,041	597,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,740	△6,594
為替換算調整勘定	△128,247	△343,362
退職給付に係る調整額	16,619	13,617
その他の包括利益合計	△106,887	△336,340
四半期包括利益	246,154	260,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,154	260,688
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,808,234	493,418	653,488	537,903	11,493,043	182,301	11,675,345	-	11,675,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,911,438	-	267	1,119,183	3,030,889	20,599	3,051,488	△3,051,488	-
計	11,719,672	493,418	653,755	1,657,086	14,523,933	202,900	14,726,834	△3,051,488	11,675,345
セグメント利益	495,756	798	2,316	71,138	570,009	63,281	633,291	△80,807	552,483

- (注) 1. セグメント利益の調整額△80,807千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,833,984	469,265	639,461	4,174,368	15,117,079	179,929	15,297,008	-	15,297,008
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,414,969	229	418	1,144,014	3,559,632	20,622	3,580,254	△3,580,254	-
計	12,248,953	469,495	639,879	5,318,382	18,676,711	200,552	18,877,263	△3,580,254	15,297,008
セグメント利益 又は損失(△)	631,198	△9,386	△1,979	664,764	1,284,597	57,978	1,342,576	△109,036	1,233,539

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△109,036千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。